

シニア・ストラテジスト
山本 雅文

マネックス証券株式会社
www.monex.co.jp

ルーニーとキウィはどこまでハトか？

<ポイント>

◆昨日は、中国株価が大きく上昇したこと、中国輸入統計は大幅に落ち込んだが逆に当局の政策期待に繋がったこと、などから原油価格や欧米株価が大きく持ち直したため、豪ドル、NZ ドルや南アランドといったこれまで大きく売られてきた通貨の買戻しが大きかった。

◆こうした中、ドル/円相場も中国株価が引け(16:00)にかけて大きく上昇したことから、ちょうど欧州勢の参入するタイミングだったこともあり大きく上昇に向かい、119 円丁度近辺から一気に 120.23 円へ上昇し高値をつけた。ただしその後欧米時間中は欧米株高や米中長期債利回りの上昇にも拘らず伸び悩み、119 円台後半へ小反落して引けている。

◆本日は、豪住宅ローン統計(10:30)、Lowe・RBA 副総裁発言(11:00)、英鋳工業生産(17:30)、Debelle・RBA 総裁補(金融市場担当)発言(18:00)、カナダ中銀金融政策決定(23:00)、Praet・ECB 理事発言(0:30)、そして翌朝に RBNZ 金融政策決定(6:00)が予定されている。

◆中国をはじめとする世界株価の反発が続くようだと豪ドルやドル/円の下支えとなるが、カナダ中銀が予想外に利下げする可能性が僅かながらあるほか、RBNZ が市場予想の 25bps 利下げに加えて今後の追加緩和継続を示唆する場合は、カナダドル、NZ ドルの下落につれて豪ドルも再び下落に向かう可能性がある。

◆ドル/円は日米材料が少ない中で、中国株価の続伸は下支え要因だが、来週の FOMC を控えて積極的にポジションを傾けにくいとみられ、120 円丁度を挟んだ方向感のない展開が続きそうだ。

昨日までの世界:中国の悪材料で買い、の政策催促相場

ドル/円は、中国貿易統計で輸入が前年比-13.8%と予想以上のマイナス幅となったことから中国景気減速懸念が高まり、一時 118.86 円へ軟化する局面がみられた。もっとも、中国株価が引け(16:00)にかけて大きく上昇したことから、ちょうど欧州勢の参入するタイミングだったこともあり大きく上昇に向かい、119 円丁度近辺から一気に 120.23 円へ上昇し高値をつけた。また、三井住友海上火災による英損保会社アムリンの買収報道(6350 億円)を受けて、ポンド買い円売りフローが発生するとの思惑もドル/円の追加的な押し上げ要因になったと見られる。ただしその後欧米時間中は欧米株高や米中長期債利回りの上昇にも拘らず伸び悩み、119 円台後半へ小反落して引けている。

なお、本邦 2Q GDP 改定値は前期比年率で-1.2%と速報の-1.6%および市場予想の-1.8%をも上回ったが、予想外の上方修正の主因が在庫のプラス寄与度拡大で、むしろ悪い内容として受け止められた。ただし日銀の追加緩和期待は大きく変化せず、円相場への影響も殆どみられなかった。

ユーロ/ドルは特段の個別材料なく上下する展開となり、東京時間午後 1.11 ドル台半ばから 1.1230 ドルへ急進し、先週 3 日の ECB 政策理事会を受けて急落する前の水準をほぼ回復する局面がみられた。その後欧州時間には上昇分全てが帳消しとなったが、NY 時間引けにかけては反発し、1.12 ドル丁度近辺で引けている。ECB から追加緩和方針に関する追加材料が出てこない中で、ユーロ買戻しが優勢となり易くなっているようだ。

ユーロ/円も、中国輸入統計発表後に一時 133 円丁度を割り込む局面も見られたが、その後欧州時間入りにかけて急進し 134 円台乗せとなった。欧米時間には一時 134 円を割り込んだが、引けにかけて再度上昇に向かい、134 円台半ばで引けている。

豪ドル/米ドルは、豪 NAB 企業景況感が前月の 6 から 11 へ改善したこと(ただし企業信頼感は 4 から 1 へ悪化)、中国株価が引けにかけて大きく上昇したこと、中国輸入統計は大幅に落ち込んだが逆に当局の政策期待に繋がったこと、などから原油価格や欧米株価が大きく持ち直したため、これまで大きく売られてきた NZドルや南アランドなどのコモディティ通貨と共にほぼ一本調子で上昇、0.69ドル台前半から一時 0.7040ドルの高値をつけた。

豪ドル/円も、アジア時間は 82 円台後半で推移したあと、欧州時間入り以降に急上昇し、NY 時間にかけて 84.42 円の高値をつけた。

きょうの高慢な偏見:ルーニーとキウィはどこまでハトか?¹

[今週の見通しはこちら\(9月4日付FX戦略ウィークリー\)](#)

[今週の経済指標カレンダーはこちら](#)

ドル/円は、日米材料が少ない中で、中国株価の続伸は下支え要因だが、来週の FOMC を控えて積極的にポジションを傾けにくいとみられ、120 円丁度を挟んだ方向感のない展開が続くようだ。

ユーロ/ドルは ECB 理事会後に大きく下落した後の買戻しが続いたが、既に理事会前の水準に近くなっており、上値は限定的となりそうだ。Praet・ECB 理事から追加緩和に関する発言が出ないかにも注意する必要があり、どちらかという反落リスクが大きいと見られる。

豪ドル/米ドル関連では、豪住宅ローン統計(10:30)、Lowe・RBA 副総裁発言(11:00)、DeBelle・RBA 総裁補(金融市場担当)発言(18:00)などのほか、豪州と類似した資源国の中銀であるカナダ中銀(23:00)および RBNZ 金融政策決定(翌朝 6:00)が予定されている。中国株価の反発が続くようだ豪ドルの下支え要因となるが、本日は比較的流動性が高いカナダドルや NZ ドルの方向性を決めるカナダ中銀と RBNZ の決定の影響も受け易くなりそうだ。原油などコモディティ価格の下落が続く中でカナダ中銀が予想外に利下げする場合や、RBNZ が市場予想の 25bps 利下げに加えて今後の追加緩和継続を示唆する場合は、カナダドル、NZドルの下落につれて豪ドルも下落しそうだ。

逆に、カナダ中銀が政策金利を据え置き将来の追加利下げの可能性を示さない場合や、RBNZ も今後

¹ ルーニーはアビという鳥で、カナダドルの俗称。キウィはニュージーランドに生息する飛べない鳥で、NZドルの俗称。

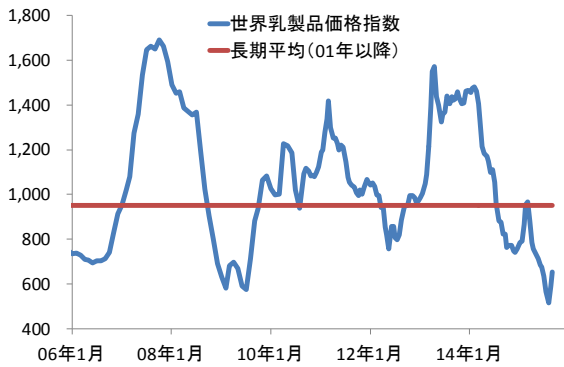
の追加利下げが小幅になる可能性を示唆する場合は、豪ドルもつれて反発する可能性がある。

カナダ中銀については、政策金利 0.50%での据え置きが大勢の見通しで、ごく一部に 25bps 利下げ予想がある状況だ。このため、据え置きでもあまりカナダドル高にはなりにくい一方、前回 7 月 15 日以降下落している原油価格などを踏まえて予防的な利下げを行う場合にはサプライズでカナダドル安となりそう。

RBNZ については、政策金利(OCR)の 3.00%から 2.75%への引き下げがコンセンサスで織り込み済みとなっている。このため、焦点は声明文および Wheeler 総裁会見(6:05~)で今後の追加緩和の必要性をどの程度示すか、および声明文における NZドルに関する記述が焦点となる。前回 7 月 23 日も RBNZ は市場予想通り 25bps の利下げを行ったものの、Wheeler 総裁が「若干の追加緩和を行う可能性が強そう」と発言、市場が想定していたほどの積極的な追加緩和姿勢を示さなかったことから NZ ドルは反発した。現在市場では来年 3 月末までに 25bps の追加緩和を予想しており、今回は年内の追加緩和を示唆するようだと NZドル売り、年内の追加緩和が示唆されないようだと NZドル買いとなりそう。

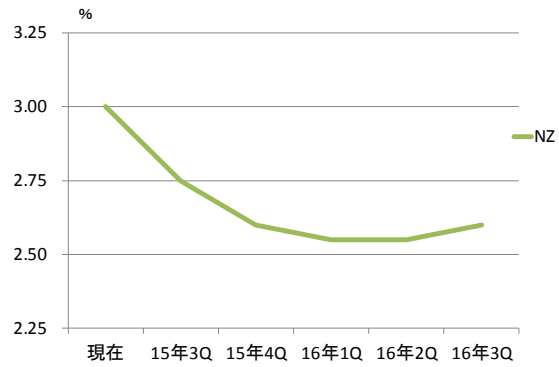
NZドルに関する記述は、前回会合以降の NZドル安を踏まえると、前回の「輸出コモディティ価格の軟調を踏まえれば、更なる NZドル安が必要」という表現が更に強められる可能性は低そうで、むしろこの表現が削除され NZドルが上昇するリスクにも注意する必要がある。

世界乳製品取引(GDT)オークション価格指数



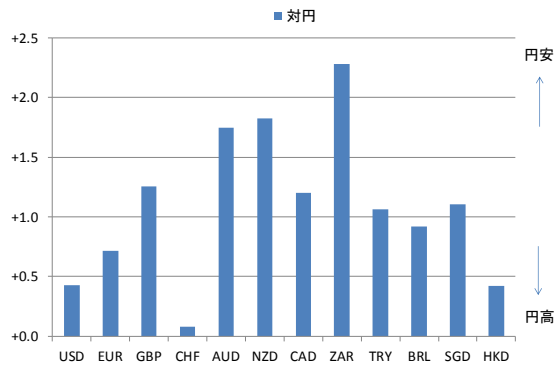
(出所)GDTのデータを基にマネックス証券作成

NZの政策金利予想



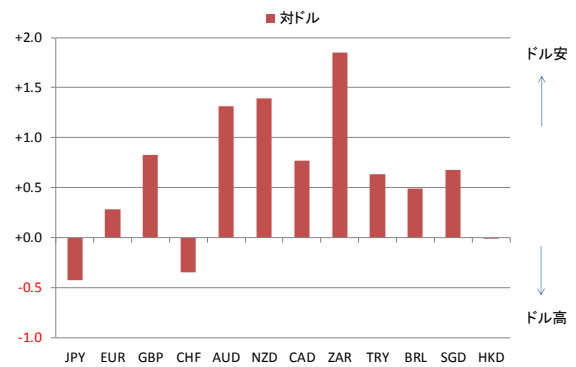
(出所)Bloombergの集計を基にマネックス証券作成

主要通貨の対円相場(前日比%)



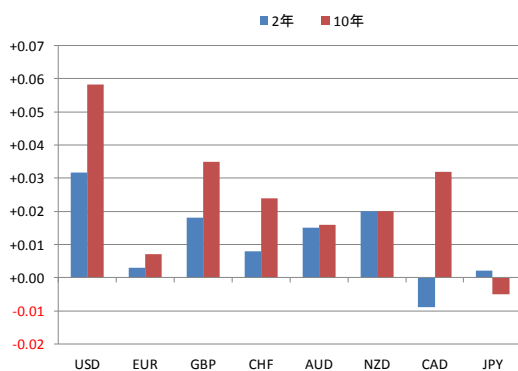
(出所)Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

主要通貨の対ドル相場(前日比%)



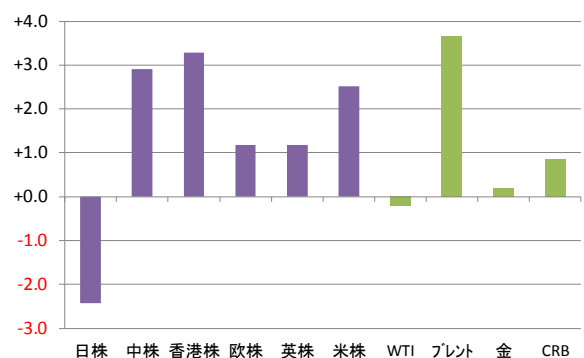
(出所)Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

主要国の中長期債利回り(前日差%ポイント)



(出所)Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

主要株価・商品価格(前日比%)



(出所)Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

ご留意いただきたい事項

マネックス証券(以下当社)は、本レポートの内容につきその正確性や完全性について意見を表明し、また保証するものではありません。記載した情報、予想および判断は有価証券の購入、売却、デリバティブ取引、その他の取引を推奨し、勧誘するものではありません。当社が有価証券の価格の上昇又は下落について断定的判断を提供することはありません。

本レポートに掲載される内容は、コメント執筆時における筆者の見解・予測であり、当社の意見や予測をあらわすものではありません。また、提供する情報等は作成時現在のものであり、今後予告なしに変更又は削除されることがございます。

当画面でご案内している内容は、当社でお取扱している商品・サービス等に関連する場合がありますが、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的として作成したものではありません。

当社は本レポートの内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。

本レポートの内容に関する一切の権利は当社にありますので、当社の事前の書面による了解なしに転用・複製・配布することはできません。

当社でお取引いただく際は、所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。お取引いただく各商品等には価格の変動・金利の変動・為替の変動等により、投資元本を割り込み、損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込み、損失が生じるおそれがあります。信用取引、先物・オプション取引、外国為替証拠金取引をご利用いただく場合は、所定の保証金・証拠金をあらかじめいただく場合がございます。これらの取引には差し入れた保証金・証拠金(当初元本)を上回る損失が生じるおそれがあります。

なお、各商品毎の手数料等およびリスクなどの重要事項については、「[リスク・手数料などの重要事項に関する説明](#)」をよくお読みいただき、銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身のご判断で行ってください。

マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会